

学校法人親和学園 2024 年度事業報告書

はじめに

1. 親和学園全体からの事業報告

2023 年度に続き 2024 年度も学園にとって厳しい状況が続いている。社会も加速度的に変化をし、益々、いわゆる VUCA の高い時代となってきている。私たちは常に新しい現実と直面していると言える。まずは私たちに影響する新たな変化を概観した上で本学園の事業報告をする。

(1) 学園をめぐる社会状況

①AI 時代の到来

2020 年 11 月に ChatGPT が開発・発表されて以来、生成 AI の進化は目覚ましく、社会の在りように大きな影響を与えてきている。ChatGPT を開発したオープン AI 社の CEO であるサム・アルトマンは「生成 AI は暴走列車であり、なにももの止めることはできない。」と豪語したが、この暴走列車の進行方向が 2 極化してきているのが現実だ。1 つは未来を拓く「救世主」としての AI 革命を歓迎する方向があり、そのことを象徴するかのように 2024 年のノーベル物理学賞を受賞した 2 名とも AI 研究者であった。その一方で、世界的に著名な歴史家であり哲学者であるユヴァル・ノア・ハラリは AI (Artificial Intelligence) をエイリアン知能 (Alien Intelligence) と呼び、AI の進化を人間社会への深刻な影響を与えるものとして警鐘を鳴らしている。

2 つの方向についてはともかく、アルトマンが言うように、生成 AI の進化は止められないとすれば、私たちににとって大切なことは、生成 AI をいかにツールとして人類・社会（教育も含めて）のために有効に活用することである。ただ、生成 AI の性質からして、「ツール」として扱うこと自体、容易なことではないことを理解しておく必要がある。ハラリは、生成 AI はすでに意思決定で人間にとって代わることができ、ツールではなく、「行為主体」だと述べて、ここでも生成 AI の脅威を強調しているほどである。

今、私たちに必要なことは、進化を続ける生成 AI という知性に対して私たち自身の知性を磨き続けることであろう。私たち教育機関にとっても、こうした考え方をしかと理解した上で、今後の教育の在り方を構想しなければならない。

②少子化

私たち教育機関にもっとも直接的で大きな影響を及ぼし、今後も、影響し続けるのは、加速度的に進行する少子化である。この厳しい現実と未来を概観しておこう。

2022 年の出生数が 80 万人を割ったことで「80 万人ショック」と言われたのも、つかの間で、2024 年は約 72.7 万人（日本人に限ると 70 万割れ）まで減少した。現在の 12 歳（中学 1 年生）の人口が約 104 万人であるのと比較すると、約 30 万人の減少である。これが未来の現実である。ドラッカーの言葉で言えば、これは「すでに起こった未来 (the future that already happened)」である。

こうした少子化による教育機関への影響も進行度を増している。2024 年度末までに日本全体で 23 の短期大学が募集を停止しているし、兵庫県でもここ 2、3 年で 6 つの短期大学、1 つの 4 年制大学が募集停止を発表している。女子大学や教員養成学部の苦戦も続いており、共学化への移行や定員の減員で対応しているが、今後も、少子化が進行することを考えれば、退場を迫られる大学も出てくるのが想定される。少子化の影響は、もちろん、高等教育に限定されるものではない。すでに幼稚園や保育園・子ども園等の幼児教育機関や小学校においても、厳しい状況に変わりはない。児童数の減少によりクラス単位で減少している自治体の小学校も少なくない。

こうした状況の只中で起死回生の方策があるわけではないが、この状況を乗り越えるためには、時代の要請に応え未来を拓く教育への転換を図ることがその前提条件であることだけは確かである。本学の状況を確認しておこう。

(2) 大学をめぐる状況

2023 年度より男女共学化に踏み切り、以後、2023 年度の入学者数が定員 385 名のところ

467名、2024年度の入学者数は469名、2025年度は482名と定員確保ができています。2021年度の入学者数が290名、2022年度の入学者数が243名と、定員比でそれぞれ約3割（約100名減）、4割減（約150名減）で、2年間で約250名の学生減となり、その結果、収容定員比でも8割を割る事態となった。幸い、ここ3年間での定員比で約1.2倍を越える入学者を迎え、収容定員でも100%を満たすことができました。とくに、男子学生の入学者増が顕著である。共学初年度の2023年度の男子入学生は159名、2024年度が190名、そして2025年度が220名となり、男女比が5対5に近づきつつある。学生増に伴い全体として活性化しているが、また、いくつかの課題も生じており、現在、課題解決に取り組んでいるところである。

2024年度から、学長のもとで、神戸北未来共創アライアンスの名のもとに「地域創生」の方策が進められており、新たな地平で地域貢献する大学へと変貌を遂げつつあり、今後が注目されている。

（3） 中学・高等学校をめぐる状況

2024年度は、中高にとって「女子部と共学部の併置」という建学以来のイノベーションの準備の年であった。教職員にとっても新たな課題と取り組む負担の多い年であったと考えられるが、違う意味で、この大きな変革が中高の文化・風土を変える契機になったとも言える。課題解決のために他の教職員と前向きに協働して取り組む「チームング」の姿勢が醸成されたことは、今後活かせる大きな財産となるだろう。

まず、ここ数年の入学者数の推移を確認しておこう。2021年度が191名、2022年度が143名、2023年度が136名、2024年度が107名、2025年度が157名となっており、2021年度から2024年度まで下降線をたどっていたが、2025年度は急上昇した。

2025年度入学者の前年度比約50%増という結果は、もちろん、「女子部と共学部の併置」とスーパーサイエンスコースなどの魅力的なカリキュラムが主たる理由であるが、このイノベーションに取り組んだ教職員のチームングの成果とも考えられる。とくに学園長や校長の卓越したリーダーシップの功績も大きい。

高校募集についても、入学者数の確認と課題について述べて置く。2021年度の入学者が21名、2022年度が36名、2023年度が27名、2024年度が19名、2025年度が24名となっており、コース制の整備などいくつかの改善策が講じられたが、入学者の増加にはつながっていない。その要因として、入学者数が少ないためにコースごとの独立したクラス編成ができないことなども挙げられるが、今後、後進組の高校募集では、よほどの抜本的な解決策を講じない限り、他校の募集に割り込んでいくことはできないだろう。2026年度募集に向けて新たな方策・事業の開拓が期待されている。

いずれにしても中高の未来は、今後の教育の充実にかかっている。新入生の期待とニーズに応える教育の充実とともに、他方において在学生の教育支援の拡充に努めることが、その前提となることは言を俟たない。とりわけ、在学生の途中で転校や退学者が少なくないことは大きな課題であり、この課題解決に取り組む方策と努力が必須であることも強調しておきたい。

なお、教育関係の事業・プログラムについては、中高の報告で説明する。

（4） 財政状況

リーマンショック以来の資金不足もあり、長い間、経常収支差額の面で赤字が続いたが、2023年度は約1.7億円の黒字であった。聖域のない支出の抑制と多額の寄付によるところが大きかった。2024年度も、多額の寄付と大学の入学者増もあり、収支の均衡が保たれた。しかし、中高は「女子部と共学部の併置」の改革もあり、施設の総合的な補修・改修もあり、多額（約3億円）の借入を行った。幸い、中高には、現在、借入が無く、今回の借入れが新規になるが、2年後から返済が始まるので、このことも視野に入れて財政運営を行う必要がある。

大学については3年連続で定員を超える学生を確保し、資金の収支も黒字となっているが、施設の老朽化が進んでおり、今後、1号館、学生寮、旧体育館の補修が待っている。今後も計画的に施設改修に取り組む必要がある。（中期計画2030で明確化する。）

教育機関である学園にとっては、安定した財政を維持するためには、一にも二にも、園児・生徒・学生の適正な確保が必要であることは言うまでもない。そのための事業の開拓と投資のバランスを取ることが必要で、今後も、教育と経営の均衡を優先事項として、種々の課題に取り組んでいく。

2. 神戸親和大学の事業報告

(1) 共学3年目の実績と評価

2025年度（共学3年目）の入学生は482名（男子222名、女子260名）で前年度比1.02倍となり、男子学生が5割弱となった。共学後、男子学生が継続して増えている（189名→222名）。特に、教育学科、スポーツ教育学科については、男子の入学者が多い。これについては、小学校教員免許状を取得できる大学が女子大に多かったこと、保健体育教員免許状を取得希望の男子学生が多いことが要因と考える。2025年度入試においては、兵庫県内の大学で2大学が共学化、競合大学の新設学部設置など外的要因に変化が生じる。入試結果としては、年内の学校推薦型選抜の併願入試では、受験者数が昨年度に比べ減少した。特に、文学部の2学科で減少幅が大きかった。

また、課外活動を活発化させるため、2023年度は勧誘等を大々的に行い、新規で10団体が創部したが、2024年度はアウトドア同好会、ゲームサークル、軟式野球サークルの3団体のみとなった。

(2) 共学化に伴う施設設備環境の整備、課外活動支援体制充実への取り組み

1) 施設設備環境の整備

施設設備環境の整備のために、2024年度に以下の工事を施工した。

- *大学1号館屋上防水改修工事
- *大学玉結寮屋上防水及び手摺取替改修工事
- *大学ICTネットワーク増強計画（第2期）工事
- *大学1号館2階及び3階研究室男子トイレ改修工事
- *大学子育て支援ひろば床暖房敷設Ⅱ期工事
- *大学受電用高圧ケーブル他受電設備改修工事
- *大学玉結寮受電用高圧ケーブル他受電設備改修工事

2024年度は、今までの懸案事項であった1号館屋上防水・玉結寮屋上防水及び手摺取替等の大規模改修工事を行った。また、高圧受電設備やICTネットワーク増強等の大規模な設備改修工事も行った。共学化から2年目に入り、男子学生の意見や要望（休憩時間の男子トイレ混雑解消、トイレ個室ブースの増設等）に応える形で既存研究室を男子トイレに改修（増設）する工事を行った。

（2025年度の主な工事計画概要）

- *大学1号館（講義棟）外壁他改修工事
- *大学1号館・2号館・5号館空調設備更新改修工事

2) 課外活動支援体制充実への取り組み

昨年度に引き続き、課外活動を活発化させるため、4月に新歓フェスティバルを開催。各部の勧誘（ピラ配り）やパフォーマンスを大々的に実施した。また、部・サークルの立ち上げを促すため、部活への昇格についてのルールを2023年度から簡素化し、2023年度に立ち上げた団体のうち、3つの同好会が部へ昇格した。また、2024年度は同好会が1（アウトドア）とサークル2（ゲーム、軟式野球）の創部があった。

2025年3月には、2025年度入学生の中でウェイトリフティングの選手がおり、前年度中に創部する必要があったため、同好会を立ち上げた。

(3) 共学3年目の入学者の確保

共学3年目の2025年4月入学者が482名（定員375名、充足率128.5%）で、3年連続して入学定員を確保することができた。学科ごとの入学者総数は、国際文化学科41名、心理学科64名、教育学科220名、スポーツ教育学科157名合計482名の入学者を迎えることができた。また、男子学生の入学者数は共学化初年度2023年度の159名から増え続け、2025年度では222名になった。

共学化3年目の入学者確保施策としては、カリキュラム改革を中心にした学びの訴求およびオープンキャンパスへ参加してもらう事を目的とした広報施策を行っている。また、広報戦略室と連携し、学生募集活動以外のプレスリリースを行い、大学の社会的価値を底上げする施策も行っている。そのうえで、2025年に実施した共学化3年目の学生募集活動および広報活動は以下の通りである。

1) 共学化3年目に向けた多様な広報活動

- ① カリキュラム改革（地域共創科目、副専攻制度）を中心とした教育内容の訴求。
- ② 入学者選抜方法の見直し・改善及び受験生への情報提供の充実
- ③ 直接高校生と話す機会を増やすため、高校内進路ガイダンスや進学相談会に積極的に参加。
- ④ 兵庫県内を中心とした募集活動及び認知力強化
- ⑤ 「先生になるなら、親和！」の継続PR、小中高の教員免許取得周知

2) 広報に関する方針

トリプルメディア（オウンド、ペイド、アード）の活用は、夏のオープンキャンパス（2024年7月～9月）に周知のピークを迎えるように展開した。

①オウンドメディア

- ・大学案内では、入学した男子学生と女子学生も掲載している。大学案内の表紙をメインビジュアルとして、「ロゴマーク」、「タグライン」、「スクールカラー」でブランディングイメージを統一。
- ・ホームページに2024年4月に入学した共学化2年目を打ち出した動画を掲載。共学化し活発になった大学の姿を高校生が実感しやすいように視覚で訴えた。
- ・高校内ガイダンスおよび進学相談会で高校1年生～3年生まで直接接触できる機会に積極的に参加。2023年12月から分野別ガイダンスを教員だけでなく、アドミッションセンター職員も担当している。2024年4月～2025年3月21日まで合計166回、高校1年生～3年生まで合計1,121名に周知した（昨年度1,184名）。
- ・オープンキャンパスを年間9回、入試個別相談会を年3回実施し、高校生と直接的な接触機会を設けた。昨年（2024年3月～9月）に比べ高校生3年生ののべ来場者数は昨年と変化はなかったが、高校1・2年生ののべ来場者数が減少した。結果として、昨年度ののべ参加者数は減少した。（1,350名→1,287名）。なお、オープンキャンパスの中で実施する体験授業では、学生広報スタッフ以外の在学生への参加協力を強化し、全学的に取り組んでいる。
- ・高校訪問（高等学校教諭と直接会う機会も含む）を3回に訪問時期を分けて実施し、2024年4月～2025年3月末まで883回、416校に伺い本学のPR活動を行っている。
- ・Instagramのフォロワー数を増加させるため、高校生が関心をもつように動画編集作業に力を入れ、学内行事や普段の学生生活を発信（フォロワー数2024年3月末1,039人→2025年3月21日現在1,476名）

②ペイドメディア

- ・教育関係企業（リクルート、マイナビ、フロムページ）を中心に「男女共学」をキーワードに「各学科」「セグメント」を絞り込み、個人宛DMを発送。
- ・関西圏、中国・四国地方（広島・山口を除く）において、リスティング広告を5月から8月まで行い、オープンキャンパス情報を配信。
- ・地方戦略として中国・四国地方限定の無料送迎バスツアーを実施。
- ・夏のオープンキャンパス時は、広く認知してもらうようSNS広告（Instagram等）を実施。

③アードメディア

共学3年目に男子220名・女子260名・合計480名の入学者を迎え入れ、入学式を開催することをメディアに発信した。また、2025年2月には、神戸市北区と本学による「神戸北未来共創アライアンス」に関する共同記者発表を行った。費用を掛けずに実施するアードメディアは重要な施策だと認識している。

以下の内容は人が人を呼ぶ年として2025年度募集に繋げる施策として行った。

- ・2024年4月1日の入学式の模様も昨年同様にサンテレビの取材を受け放送された。また、Youtubeでの配信やYahoo!にも記事が掲載された。
- ・大学の取り組んでいることを積極的にプレスリリースした結果、数多くのメディアに放送、掲載された。特に阪神淡路大震災30年を迎えた今年は臼井教員への取材依頼が多く、多数のメディアが取り上げた。大学としても「先生になるなら、親和！」を意識付けできた。
- ・共学化以来一連の流れ（トリプルメディア周知）は兵庫県内の大学において、本学がポジションを確立できていると推測している。具体的には、共学の教育学部を中心に上位の兵庫教育大学、関西学院大学に次いで、本学の位置づけを獲得できていると推測しており、その影響から、県内の共学大学に進学する層からの獲得ができている。また、兵庫県内の女子大学の共学化による影響はほとんど受けていないことも推測できる。

以上の取り組みを行うことで、2025年度は国際文化学科41名、心理学科64名、教育学科220名、スポーツ教育学科157名 合計482名（うち男子学生は222名）の入学者を迎えることができた。

（4）2024年度における教学改革

2022年度入学生から、発達教育学部を教育学部に、またジュニアスポーツ教育学科をスポーツ教育学科に名称変更し、文学部国際文化学科・心理学科、教育学部児童教育学科・スポーツ教育学科の2学部4学科としている。

2022年度入学生から、文学部国際文化学科にあらたに情報コミュニケーションコースを設置した。本コースでは、ICTの知識とスキル、課題解決のための情報活用能力を身につけることをめざす。コースの科目を修得することで、新たな民間資格「上級情報処理士」「プレゼンテーション実務士」が取得できる。なお、心理学科は「上級情報処理士」資格をエクステンション科目として取得することを可能としている。また、2020年度から約1年間留学するための科目として「長期留学Ⅰ・Ⅱ」（2年次配当）を開講し、2024年4月から2025年2月にかけてアイルランド コーク大学へ12名の学生が留学した。

加えて共通教育科目群に、2023年度から「ワーク&ライフデザインⅠ」（1年次配当）を開設し、今後のライフデザインを低年次から考える良い機会としている。

実践教育プログラム『SAIL』では、学外での様々な活動を一定時間行えば単位化することができ、2024年度は21名（2023年度5名）の学生が単位認定を受けた。

①キャリア教育

近年、就職だけではなく人生も考える「キャリアデザイン」が注目されており、多くの大学で取り入れられている。本学でも、就職後の具体的な自己像・将来像を描き、そこから大学での学修を見つめることができるように、1年次生の必修科目として「ワーク&ライフデザインⅠ」を設置した。また、2年次秋学期にも必修科目として「ワーク&ライフデザインⅡ」を設置し、専門ゼミや就職活動の入口となる時期に学生が自分のキャリア構築を考える貴重な機会となるように、授業担当者とキャリアセンターが連携し、就職試験や教員採用試験、公務員試験等に向けたセミナーやキャリアデザイン科目、就職支援行事と連結できるように努めている。また、資格認定科目の新設により、キャリア形成に寄与する資格等取得の推奨を図っている。

②実践教育プログラム『SAIL』の状況

『SAIL』の5つの取組（ボランティア、インターンシップ、実習、海外留学・研修、協働プログラム）のうち「ボランティア」、「インターンシップ」を単位化することができる「実践教育活動」については、2024年4月に5件（昨年度10件）の活動について主担当となる教員より活動の申請があり、1年次生への周知を行った。本活動は、40時間の活動を以て単位を認定するというものであるが、最終的には2つの活動から21名（昨年度5名）の学生について活動報告があった。教育実習を中心とする「実習」については、事前事後指導の充実を図り、実際の教育現場での実習をより実りのあるものとしている。

『SAIL』の活動については、「実践教育活動」を通じて実態を把握することになるが、今後は、当該活動の周知等をより積極的に行う必要がある。

3. 親和女子高等学校・親和中学校の事業報告

2024年度の重点事項は前年度の中学入試の結果及び新たに実施したコース改編を総括した上で、2025年度から併置する女子部・共学部の設置準備とともに、制度改革・教育改革を計画的に遂行することであった。また、教育活動の魅力化・特色化を高めるため、文科省指定のSSH事業を活用してその成果は見られた。

取り組み内容、成果・評価、次年度に引き継ぐ課題については以下に簡潔に記す。

（1）中学入試総括、課題

2025年度の中学入試については、女子部・共学部併置とともに2つの探究を括り募集として臨み、入学者は157名と昨年度の50名増（前年度比147%）となった。他女子校が受験者数を減らしている中、本校は受験者数を前年度761名から881名へと16%増やしたことを併せると良い結果を残したように見えるが、入学者数は募集定員には届かず、探究コース（特に女子部）で入学

者数を増やせなかったことは課題として残る。

受験者増の主要因は、学校改革委員会をはじめ、各教員全員が総力を挙げて学校改革に取り組んだことである。その他に考えられる要因は①女子部・共学部併置、開智学園との教育連携、SSH取得等の広報内容が豊富で本校への注目度が上がったこと。②学校説明会の開催を大幅に増やし、積極的に情宣したこと。③塾や系列幼稚園、神戸親和大学などでの出張説明会を昨年以上に実施したこと等である。

一方、今後の課題は①男子募集の強化（認知の拡大）、②SSHの積極的打ち出し、③ホームページの充実と積極的活用、④女子部探究コースの募集方法の改革（グローバル志向層へのアプローチ）、⑤SNSの効果的活用等が考えられる。

さらに、進学実績の低下は塾関係者が異口同音に指摘している。進学実績が高かった親和ブランドの基で受験生を集めていた時代は過ぎ去り、実績低下の影響はそのまま受験者数、入学者数に現れている。この進学実績の向上は、一気に回復するものではないが、何よりも最優先させるべき課題でもあり、地道な対策が必要である。

本校の制度改革（女子部・共学部併置）に対しては、塾関係者は好意的であった。共学部男子入学者28名は十分な成果ではないものの、広報期間が短かったことを考慮すると及第点には至っていると思われる。また、スーパーサイエンスコース入学者86名（女子部25名、共学部男子17名、共学部女子44名）については意識が高い生徒を確保することができた。共学部のスーパーサイエンスコースは希望者も多成績分布から結果的に2クラス編成となったが、女子部の探究コースは18名と期待した人数には至らなかった。探究コースの特色や魅力を伝えきれなかったことがその要因と考えられる。

広報活動については、入試広報部の体制、役割分担が明確化され、校内のイベントが充実し、学園長を筆頭に入試広報課長と部長が外部に積極的に出向く分掌内でのスタイルが確立したことで機能的に動くことができた。課題は、広報活動に一部の教員に負担が偏ることのないように、グループに分けて交代でイベントに参加してもらうように広く協力を求めることである。

(2) 高校入試総括、課題

2025年度入試では、各コース名の改称を行って2年目で周知されたと思われた。しかし、2024年度と比較して、受験者数は「アドバンスコース」が22名で同数、「スポーツ・カルチャーコース」が12名で5名増、「グローバルコース」が7名で2名減、合計が41名で3名増と伸び悩んだ結果であった。「スポーツ・カルチャーコース」の増加は、昨年度は春高バレーの県内予選で準優勝と好成績を残した成果で、総入学者数も24名と昨年比で5名増加した。一方でボリュームゾーンである「アドバンスコース」は定員30名に対して、12名の入学者と伸び悩んでいる。SSH特待生枠を設けて受験者を集めたかったが、その制度の周知が至らなかったために、当該枠で入学したのは1名だけであった。高校入試については中学入試よりも課題が多く、中学校訪問時期や実施イベントとの連動など広報戦略を抜本的に見直す必要がある。

(3) 進学実績向上への取り組みと評価、課題

今春の25年度入試では、共通テストは昨年度よりも得点率が上がったが、個別試験ではかなりの苦戦を強いられた。合格者数は難関国公立大6名と昨年度よりも増加したものの、国公立大学全体は17名（昨年度現役27名）と減少した。ただ、現役の77回生の中には難関大学へ挑戦（京大1名、阪大10名、神戸大14名）した生徒もおり、目標は達成できなかったものの、その多くは来年度に向けた進学準備に入っている。一方、私立大学合格者のうち「関関同立」は65名と昨年度87名より減少した。「産近甲龍」49名は昨年度108名から大幅に減少した。

総合選抜型、公募制推薦入試等は進路指導部と学年の連携、学年外教員のバックアップもあって功を奏したが、国公立大、私立大とも一般入試で成績が振るわず、上記のとおり厳しい結果となった。個々の生徒の努力は例年と変わらなかったが、このような結果となった要因について、学校として深く反省するとともに、次の諸点について省察に基づく分析をおこなっている。

- ①高3終了時、授業に遅れはなかったか。
- ②二次（個別試験）力の育成に問題はなかったか。
- ③受験校選択時の指導は適切だったか（一部に「高望み」傾向がみられた）。
- ④昨年の経験は継承されたのか、⑤教師の進路指導スキルに問題はなかったか。

これらの対応は、昨年度後半から在校生教育プロジェクトを立ち上げ、次の改革を決定している。

- ①講習の「制度化」「見える化」を進め、全校で取り組むとともに、シラバスを公表して受講計画を立てやすくする。また、高2後半～高3の講習を制度化して行う。
- ②授業力向上のため、全教科で偏差値を3ポイント上げるための方策を講じる。また、授業改善のために、管理職関与の下、授業見学（教科内外）、教科研修を行う。
- ③開智学園に学んで「勉強合宿」（高2末）を実施する。
- ④学年ごとの学習目標を明確にし、資格試験（英検、数検等）の取得のため、実施体制を整える。
- ⑤チーム担任制を導入し、教員の得意分野（例：進路指導、小論文指導）を生かした指導を、クラスの垣根を越えて実施できるようにする。

（4）強化指定スポーツの取り組みと評価、課題

バレーボール部、バドミントン部が強化指定クラブであるが、両部とも着実に実力をつけており、近畿大会、全国大会レベルでも相応の実績を残している。強化クラブ推薦で入学した生徒は、高校では単独クラスで別カリキュラムであるため、学習とクラブ活動のバランスは保ちやすく、進学・キャリア指導等もきめ細かく行うことができている。対して、中学生は奨学金対象生徒の厳選や、中学から高校へそのまま進学した生徒と外部から入学した生徒との整合性等も検証する必要がある。両部ともに体育館競技であり、練習場所の確保が課題である。また、本校は寮を持たないため、地元通学圏からの強化選手の入学が大前提となる。さらに、中学からの強化クラブ入学者数は減少しており、限られた指導者数での中高運営は厳しくなっていることから、中学の強化クラブ指定を外す方向で検討が行われている。

（5）国際交流事業・海外研修の取り組みと評価、課題

コロナ禍で数年間中断していた海外研修は、全面的に再開した。2回目の米国サイエンス研修を含め多数ある研修を全て実施した。課題としては、コロナ禍後のインフレと円安に伴う研修金額の高騰があげられる。豪州と中国からの研修団の受け入れも実施した。海外大学進学説明会、留学説明会、国内英語研修説明会等も積極的に行い、海外の有名大学に直接進学する生徒も出てきている。課題としては、研修等が多数であるので教員の負担も大きく、研修計画・実施をある程度アウトソーシングすることが必要である。

一方で、コロナ禍前までは高校2年生の修学旅行は海外研修(シンガポール)を実施していたが、経費がかつての1.5倍以上(20万円→30数万円)となっていることから、全員参加の修学旅行は国内(東北・北海道方面)へと変更している。

（6）学校評価向上のための取り組みと評価、課題

2024年7月、保護者・生徒による学校評価アンケートを実施した。回答率：生徒81%、保護者47%と生徒、保護者は前年度より回答率が低下した。アンケート結果は、分析や学校関係者評価委員会での評価を受けた後、分析と対策についてのコメントを添えて10月に保護者・生徒に対しホームページ上で周知した。また、教職員に周知し、学校自己評価に反映した。育友会役員会でも提示し意見をもらおうと共に、次年度に向け「学習改革」「進路指導改革」等の改善策に反映させた。

学校評価から浮かび上がってきた本校の改善点としては、考查結果や評価に基づいた事後指導が弱く生徒に対する丁寧な指導が不十分であるので、「指導と評価の一体化」をめざす学習指導・評価制度改革が必要であること、生徒の学力と進路希望が多様化し、入試制度が複雑となる状況下で、生徒個人に応じた相談体制が必要であることなどである。学年担当を超えた学校あげての進路指導体制が問われている。さらに、教員の授業指導力向上がある。生徒の学力層の変化に対応できていないところもあり、生徒の主体性を引き出す教科指導についての研究・研修が求められている。

特に進路指導については、生徒・保護者の信頼を高めるためにも教員全体での力量を高める必要がある。年々変化する大学入試制度に対して、学年持ち上がりで数年ぶりの進路指導となると制度や大学の改革に関する知識が不足する。

かつての経験に頼る進路指導では、受験生へ適切な指導が困難となることは安易に予想される。今年度末の大学進学実績が厳しい結果となった要因は前述のとおりここにもあると思われ、その対策として教員の研修が不可欠である。

（7）学校評価向上のための取り組みと評価、課題

進学実績の低下傾向及びその背景にある学力低下、学力格差拡大を深刻な事態として受け止め、

総合的に学習環境の改革に臨んだ。①「指導と評価の一体化」、②「振り返り」の時間と放課後学習支援、③授業時間の確保と自宅学習日の縮減、④学力層に応じた対応、⑤理数重点化とSSH指定。特にスーパーサイエンスハイスクール（SSH）の指定については、生徒へ特色ある魅力的な経験の機会を提供できたことで、本校の「実績と構想」が高く評価されたといえる。

(8) 成績評価・基準の設定と評価、課題

従来から基準等の透明性等課題があった本校の成績評価制度について、改善の方向性を確認した。本格実施では細部について周知できていなかったことから、教科内で戸惑いもあったが、定めた基準を元に一定の成果を得られた。また、観点別評価についても同様である。

(9) 学校改革（将来に向けた制度設計）の進捗状況と評価、課題

これからの社会を生き抜くために必要な力（「サイエンスマインド」と「グローバルマインド」）を持ち、不確実性社会に対応できる探究力、文理融合（教科横断）、対話力、主体性、社会貢献等を備えた市民の育成を目的とした新しい3コースが運用された。狙いは業界筋からも理解され、一定の評価を得たとの手ごたえはあり、スーパーサイエンスコースは希望者が多く、レベルと意識の高い生徒が得られた。一方で、探究コースへの歩留まりが低く、スーパーサイエンスコースへの期待感との差を感じた。探究コースの魅力の広報が時間的にも内容的にも不足していたと思われる。

新コースについてはすぐに成果が出るものではないが、この新コースについてはSSH指定の活動内容と連携させて特色化し、定着を進めていく。

教育内容については、成果が出せなかった原因を直視し、授業評価を活用し、授業内容・授業方法の改善に努めるほか、学校法人開智学園との教育連携により、成功事例を学び、探究力等が身につく学校への変革を目指していく。

(10) 学校環境の充実、施設設備の改良等、取り組みと評価、課題

2024年度は2025年度以降の女子部・共学部設置に伴う大規模改修工事を実施した。校内では内装の改修、トイレの改修等、また、新コース開設により、理科実験室の改修を行った。いずれも目を見張る落ち着きと美しさで、生徒の学習環境は向上した。さらに校舎外ではグラウンドの人工芝生化を年度末に行い、美しいグラウンドに変わって今後の活動の活性化が期待される。

しかし、これらは生徒の額納金増収を見越したものであり、生徒数の減少により安定的な収入の確保、収支の均衡が求められる中で、今後の中期的な工事計画を検討していく。

4. 次年度に向けて：対処すべき課題

(1) 私学法の改正への対応：ガバナンス強化

2025年4月より新しい私立学校法が施行された。6月には新たに理事、評議員、監事及び監査人が選任され、新たな管理体制のもとで学園運営がスタートをする。新法の骨子は、もちろん、健全で責任ある学園運営を行うことを目的として、理事及び評議員の選任を明確化するとともに、評議員会や監査の権限を強化するものとなっている。今後、多額の借入や学園の廃止・合併等々の重大な事案については評議員会の承認を要することになった。改正の趣旨の一つは、確かに、理事長や理事会の不正な運営を防止することであるが、その本旨は、学園の健全な運営、充実した教育と安定した経営を図るためのガバナンスの強化である。

この認識から、親和学園でも、教育研究機関として教育の充実発展を最大の優先事項として、適切かつ健全な管理運営に努めていく。

(2) 財政再建に向けて

① 経常収支差額の均衡をめざして

2023年度、2024年度と続けて、経常収支差額で均衡を回復することができたが、中高では施設の補修・改築のために兵庫県私学振興協会から多額の借り入れを行ったこと、大学でも1号館・学生寮・旧体育館等の老朽化した施設の補修・改築が継続して待っており、学園財政の厳しい状況に変わりはない。園児・生徒・学生の適正な確保（定員確保）に努めるとともに、

一方で、今後も支出抑制に努めなければならない。そのために「中期計画 2030」において經常収支差額の均衡を図るために各設置学校において今後 5 年間の入学者数を想定した上で、人件費、施設に係る経費等々を合せて計上し、適正な予算編成を計画的に行うものとする。

② 大学における学生確保の方策

先にも述べたように、大学は共学以後、2023 年度、2024 年度と定員の約 1.2 倍の学生を確保している。2025 年度では 1.28 倍まで入学者数が増加しており、財政の健全化に大きく貢献している。仮に 2026 年度も、2025 年度のように定員を大きくオーバーして入学者を確保した場合、収容定員比で 1.3 倍を越えることも予想され、文科省からの補助金の大幅なカットも心配される状況になっている。

それでも、少子化の加速や小規模大学の苦戦を考えれば、積極的に学生確保のための更なる方策を講じる必要がある。2023 年度の共学化の折に学生確保の方策として 20 校を「特別連携校」に指定し、連携協定を結んだ。結果として、以来、特別連携高校からスポーツ教育学科及び教育学科への入学者増につながった。更なる方策として、現在、2026 年度入試をめざして、「教員養成協力校」を 20 校指定して、協力候補の高校と連携の折衝を進めているところである。この方策の趣旨の一つは、安定した学生の確保が目的であるが、もう一つは教員不足の現状を打破すべく高校と協力して教員希望者を増やそうという社会的な課題解決に貢献することにある。

ほかにも、これまで以上に高校生への相談機会（ヒューマン・タッチ）を増やことやオープンキャンパスの充実、広報の多様化、高校訪問（1000 校以上）等々、教職員挙げての取組みを推進することが重要だ。ここでも、前提は日々の教育の充実であり、学生のニーズと期待への十分なサポートである。最も効果的な広報は、日々の誠実な教育の充実だということ忘れてはならない。

③ 中高の生徒確保への方策

先に見たように、2025 年度に入学者数は前年度比で約 50%増であった。「女子部と共学部の併置」というイノベーションに向けて教職員がその目標達成のために懸命に取り組んだ成果でもあった。学習塾訪問もかつてない頻度で行われ、学校説明会が何度も開催されたことも、生徒確保に貢献したと考えられる。とくに奨学金制度の充実や全施設のきれいさ（改築・補修等による）も、進学希望者や保護者に好印象を与えたとも考えられる。

2026 年度の入学生の確保の方策としては、現在、行われているように学校説明会を頻繁に行うこと、中でも 6 年後の目標や見通しを明確にすること、またさらに学習塾との連携を強化することなどが挙げられるが、いずれも新規なものではない。それでも地道な努力を続けることが必要不可欠である。また、先にも述べたが、今年入学した生徒をはじめ、在学生への充実したサポートも、今後の生徒確保の前提条件であり、かつ最大の広報であることを忘れてはならない。

高校募集については、これまでの実績や少子化の進行を考えると、急速な回復は期待できない以上、新たな方策を講じるべきである。現在、海外からの留学生（国際生）を受け入れている私立高校が増えつつある。もちろん、生徒確保が目的ではあるが、一方で、国際交流・国際貢献という大義を掲げて、実績を上げている学校も多い。本学の高校においても国際コース（クラス）やグローバルコースを設けている以上、国際生の受け入れを推進して、若者の成長に資することは意義ある企画であると考えられる。幸い、教育連携協定を結んだ開智学園ではレベルの高い国際生の受け入れを行っており、開智学園と広報等でも連携するとともに、教学面でも参考にしていく必要がある。

(3) 開智学園との教学・経営上の連携強化

2023 年度に学校法人開智学園と教学上の連携協定を締結したが、中高・大学ともにさらなる教育連携の強化をめざして 2024 年度末に学園レベルで新たな協定を締結した。2024 年度の連携について言えば、中高の「女子部と共学部の併置」について、2025 年度 4 月開設をめざしてのカリキュラム及び広報活動において、校長以下、教職員が効果的な活動ができたのも青木学園長（開智学園理事長）のリーダーシップに負うところが大きい。私たちにとっても近年の開智学園の躍進の理由が理解できたし学ぶことが多かった 2024 年度であった。

開智国際大学と神戸親和大学との教育連携も深化しつつあり、開智国際大学の学生が親和の教職課程（中学校・高校の保健体育・数学と特別支援・幼稚園教諭の免許状）を履修できる

システムが整備され、2025年度より開智国際大学の学生による親和の教職科目の履修がオンラインと対面を併用して始まる予定である。

2024年度より経営面でも理事の相互派遣が実現し連携強化を図ったが、新私学法のもとでも、理事間の交流等の連携をさらに深化させていく予定である。今後も、教育面だけでなく管理面での連携強化を推進する

(4) 今後、改革に取り組む前に確認しておくこと

① 周辺への視野を広げること

世界がどの方向に向かっているのか。いくつかの問題がどのように絡み合っているのか。しっかり理解しておく必要がある。教育のことしか知らない、いわゆる「タコツボ思考」「サイロ思考」から脱するためである。

② ビジョン・目標を明確にすること

こういう状況の中で教育はどうあるべきか。教育はどこに向かっていくべきか。そのためのビジョンと目標を明確化することが必要である。とりわけ、AI革命と言われる時代、未来を視野に入れた教育のビジョン・目標を議論・明確にすることは喫緊の課題である、教育の目的は今の時代を超える未来を創造することにある。このことを常に忘れてはならない。

③ ビジョンとめざす教育目標の基底となるコア・バリュー(価値)を明確にすること

急速に変化する時代において教育を支える価値も変わりつつあるが、それでも人間を中心に据えたコア・バリューを明確にする必要がある。

④ 目標を達成するために適切な戦略を立てること

教育のビジョン・目標を達成するためにどのような戦略を採用するかが重要である。時代が急速に変化しているだけに、多面的な戦略が必要となる。

⑤ 目標達成に臨む教職員のマインドセットが必要となること

改善・改革は一人や少数のリーダーによって実現されるものではない。ひとり一人が主体的なチェンジメーカーとなって、かつチームを組んで協働すること、いわゆる「チーミング」が改善・改革の成否のカギとなる。

⑥ 適切なマネジメントとガバナンスの強化が必須なこと

今後、いくつもの難題に立ち向かう必要があるが、新たな私立学校法に準拠しながら、学園として人を生かすヒューマンなマネジメントを心がける。

⑦ 取り組む事業に優先順位を付けること

今後、種々の新たな事業に取り組むことになるが、同時にいくつもの事業に取り組むことはできないし、適切でもない。状況を読みながら優先順位を付けて新規事業を遂行することが肝要である。

⑧ 組織の資源(資金・人材等)をあらかじめ確認しておくこと

未来を切り拓く新たな事業の実現には、当然、相応の資金・人材面での投資が必要となる。学園の資源の確認を怠れば、すべての事業計画が実行できないこともある。あらかじめ資源の面から実現可能な範囲を特定しておく必要がある。そのために、逆言すると「あらかじめ絶対にしないことを決める」ことが必要である。増やすことは簡単だからである。

ただ、私たちの未来を左右する重要な事業の選択には、当然、大きな資源が必要となる。この点では、慎重かつ大胆な意思決定が求められる。

⑨ 想定外の事態への対応：危機管理体制の構築と不断の確認を怠らないこと

遠くは30年前の阪神淡路大震災がそうであったように、近くは2020年の新型コロナウイルスのパンデミックがそうであったように、今後も私たちが想定していないことが起こると考えておく必要がある。南海トラフが起こる確率も高まっていると聞く現在、常に危機管理の意識を持つとともに常時、準備態勢を整えておかなければならない。

⑩ 中期計画2030を策定すること

上記のことを念頭に親和学園中期計画2030を策定する。もちろん、この変化の時代、すべてが計画通りに進まず、幾度も修正・変更を迫られるだろうが、その都度、アジャイルな対応をしなければならないと考えている。